



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パリミキホールディングス

コード番号 7455 URL <https://www.paris-miki.com/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）澤田 将広

問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長 CFO （氏名）中尾 文彦 TEL 03-6432-0732

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,116	3.6	1,179	△25.3	1,180	△43.0	714	△52.9
2024年3月期中間期	25,220	6.7	1,578	283.6	2,068	172.0	1,518	243.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,257百万円（84.5%） 2024年3月期中間期 1,765百万円（92.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	13.32	13.13
2024年3月期中間期	29.89	29.62

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	43,844	33,299	74.4	581.35
2024年3月期	40,021	30,023	73.2	572.83

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 32,625百万円 2024年3月期 29,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2025年3月期	—	4.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,067	2.3	2,117	9.8	2,075	△19.9	1,380	△18.4	24.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	56,126,974株	2024年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	7,802株	2024年3月期	4,897,279株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	53,643,165株	2024年3月期中間期	50,805,727株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内の経済状況は、回復基調であり成長率も伸びを示しているものの、個人消費を中心に回復のペースは鈍い状態であったものと見られています。

小売業界におきましては、インバウンド需要に加えて、実質所得改善に伴う内需の回復が寄与したものと考えられ一定の伸びはあったものの、労働力不足や物価高の影響もあって、やはり回復は緩やかなものであったと思われます。

当社グループにおきましても、特に国内については暑い日が続くなか、サングラス売上の伸びは引き続き堅調で、眼鏡一組単価についても上向いてきてはいますが、数量（眼鏡組数）は前年を下回っており、節約志向の影響は少なからず客足の鈍化につながっているものと見ております。

海外事業におきましては、概ねの法人がコロナ禍以前の状況に戻り、売上も徐々に上向いてきましたが、中国法人は国内の景気が引き続き悪いなか、販売費及び一般管理費の比率は上がっているため、利益面では厳しい状況となっており、海外法人合計が営業損失となる主な要因となっています。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高26,116百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益1,179百万円（前年同期比25.3%減）、経常利益1,180百万円（前年同期比43.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益714百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔日本事業〕

主要子会社の㈱パリミキにおきましては、前期の売上高の伸長に大きく貢献したサングラスについては、今期も記録的な猛暑と好天が続いたことや、健康意識も高まるなか、眩しさの軽減だけでなく目にとっても有害である紫外線を防ぐリスク対策提案など、引き続き眼鏡同様のコンサルタントと品揃えの充実に取り組んでいることもあって、売上高は堅調に推移しております。また、眼鏡一組単価は前年と比較し4%以上伸長しておりますが、眼鏡数（組数）は伸び悩んでおり、実質賃金の上昇を上回る物価高の影響による節約志向が続いていることや良いものを大切に使う、という環境意識の高まりも影響しているものと見ております。

店舗施策につきましては、不採算店の退店や移転統合を伴う出店、改装などについては投資計画を踏まえて検討しながら進めております。期末までの出店数は移転新店も含めて30店舗を計画しておりますが、当中間連結会計期間におきましては12店舗を出店しており、概ね計画どおりに推移しております。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の増加に伴う設備活動費内の変動性賃料のアップや出店、改装に伴う什器設備消耗品費などが物価高騰の影響もあって増加、人件費なども上げる方針で前期より増加するなど、総じて増加していることもあり、売上高の増はあったものの、営業利益は前年を下回る結果となりました。

なお、主に百貨店内のメガネサロンを運営しております㈱金鳳堂におきましては、売上高は5%以上前年を上回っており、眼鏡一組単価が上がっていることもありますが、インバウンド顧客が堅調であることも好調の理由で、営業利益も前年より増加するなど上向きの傾向となっております。

この結果、日本の売上高は23,216百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益1,391百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

〔海外事業〕

海外子会社におきましては、売上高が改善している法人が多いなか、さまざまなコストが高騰していることや人件費が上がっていることで利益が出にくい状況となっております。中国法人につきましては、不採算店の整理を継続しているものの、退店に伴う損失の計上に加え、景況感の悪化に伴う消費の減速により売上高が低迷し赤字額が増加いたしました。また、フィリピン法人につきましては、眼鏡小売については堅調に推移しているものの、医療（眼科）ビジネスの協業分野で取り組んでいる眼科病院につきましては、政府からの現地の許認可等の取得に想定以上の時間を要しているため費用が先行していますが、このあと手続きが完了しましたら、徐々に売上も伸びていくものと見ています。なお、2024年2月に閉店しましたロンドン法人につきましては、清算手続きが継続しており、もうしばらくかかる見込みです。

この結果、海外の売上高は2,999百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント損失209百万円（前年同期セグメント損失13百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

総資産は前連結会計年度末に比べ3,822百万円増加して43,844百万円となりました。これは主に流動資産における現金及び預金が319百万円、商品及び製品が768百万円、吸収分割に伴い投資その他の資産におけるその他が2,509百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ546百万円増加して10,544百万円となりました。これは主に固定負債における長期借入金が149百万円、繰延税金負債が342百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,275百万円増加して33,299百万円となりました。これは主に吸収分割に伴い利益剰余金が7,301百万円減少したものの、自己株式が8,092百万円減少したことによる増加、および為替換算調整勘定が1,968百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対して976百万円増加し、11,591百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は773百万円（前年同期は1,654百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,173百万円によるものです。

投資活動の結果得られた資金は303百万円（前年同期は723百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出754百万円があるものの、定期預金の純増減額761百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入341百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は213百万円（前年同期は310百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入200百万円があるものの、長期借入金の返済による支出260百万円と配当金の支払額152百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表しました通期連結業績予想につきまして、修正を行っておりません。

しかし、事業会社の業績推移や新規事業展開の進捗状況や世界情勢の変化等により、修正が必要と判断された場合は速やかに開示する予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,759	14,078
受取手形及び売掛金	3,076	2,934
商品及び製品	7,837	8,605
原材料及び貯蔵品	563	803
その他	1,637	1,463
貸倒引当金	△12	△18
流動資産合計	26,861	27,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,730	3,987
機械及び装置（純額）	18	20
工具、器具及び備品（純額）	1,108	1,323
土地	653	653
建設仮勘定	250	122
その他（純額）	26	19
有形固定資産合計	5,787	6,126
無形固定資産	572	556
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,409	4,388
建設協力金	351	339
繰延税金資産	319	333
その他	1,883	4,392
貸倒引当金	△83	△79
関係会社投資損失引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	6,799	9,293
固定資産合計	13,159	15,977
資産合計	40,021	43,844

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,563	1,471
短期借入金	1,742	1,763
1年内返済予定の長期借入金	—	40
未払金	2,175	2,544
未払法人税等	565	518
契約負債	702	747
賞与引当金	485	353
店舗閉鎖損失引当金	1	2
その他	1,648	1,499
流動負債合計	8,883	8,941
固定負債		
長期借入金	—	149
退職給付に係る負債	49	50
繰延税金負債	122	464
資産除去債務	576	580
その他	366	358
固定負債合計	1,114	1,603
負債合計	9,997	10,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,912
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	23,718	16,416
自己株式	△8,104	△12
株主資本合計	28,343	29,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	1,004
為替換算調整勘定	506	2,474
その他の包括利益累計額合計	962	3,478
新株予約権	180	140
非支配株主持分	537	534
純資産合計	30,023	33,299
負債純資産合計	40,021	43,844

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25,220	26,116
売上原価	7,768	8,413
売上総利益	17,452	17,702
販売費及び一般管理費	15,873	16,523
営業利益	1,578	1,179
営業外収益		
受取利息	37	70
為替差益	373	—
受取手数料	4	5
貯蔵品売却益	16	0
協賛金収入	10	13
助成金収入	1	—
その他	78	89
営業外収益合計	522	179
営業外費用		
支払利息	5	11
為替差損	—	120
支払手数料	2	1
その他	25	45
営業外費用合計	32	178
経常利益	2,068	1,180
特別利益		
固定資産売却益	0	1
新株予約権戻入益	—	39
特別利益合計	0	40
特別損失		
固定資産除売却損	35	19
減損損失	32	22
店舗解約損失金	4	3
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1
特別損失合計	72	47
税金等調整前中間純利益	1,996	1,173
法人税等	446	435
中間純利益	1,549	737
非支配株主に帰属する中間純利益	31	23
親会社株主に帰属する中間純利益	1,518	714

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	1,549	737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	548
為替換算調整勘定	115	1,970
その他の包括利益合計	215	2,519
中間包括利益	1,765	3,257
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,704	3,231
非支配株主に係る中間包括利益	61	25

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,996	1,173
減価償却費及びその他の償却費	476	493
減損損失	32	22
賞与引当金の増減額（△は減少）	63	△132
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△2	2
受取利息及び受取配当金	△40	△76
支払利息	5	11
為替差損益（△は益）	△317	157
有形固定資産除売却損益（△は益）	34	18
新株予約権戻入益	—	△39
助成金収入	△1	—
売上債権の増減額（△は増加）	△186	243
棚卸資産の増減額（△は増加）	△179	△907
その他の資産の増減額（△は増加）	△27	166
仕入債務の増減額（△は減少）	△63	△139
その他の負債の増減額（△は減少）	273	160
その他	△20	△2
小計	2,043	1,151
利息及び配当金の受取額	40	76
利息の支払額	△5	△11
法人税等の支払額	△425	△442
助成金の受取額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654	773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△68	761
有形固定資産の取得による支出	△567	△754
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
敷金及び保証金の差入による支出	△59	△65
敷金及び保証金の回収による収入	174	118
建設協力金の回収による収入	13	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	341
その他	△214	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723	303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△115	△0
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	—	△260
配当金の支払額	△151	△152
非支配株主への配当金の支払額	△29	—
株式の発行による収入	—	23
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	11
その他	△13	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310	△213
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	112
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	798	976
現金及び現金同等物の期首残高	10,408	10,614
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,206	11,591

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

当座借越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行4行と当座借越契約及びグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。

当座借越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(当社及び連結子会社)		
当座借越契約及び貸出コミットメントの総額	7,900百万円	7,900百万円
借入実行残高	1,670	1,670
差引額	6,230	6,230

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売促進費	1,189百万円	1,317百万円
広告宣伝費	389	417
給料手当及び賞与	6,574	6,646
賞与引当金繰入額	245	343
福利厚生費	1,067	1,107
退職給付費用	206	230
賃借料	4,045	4,135

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	13,844百万円	14,078百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,637	△2,487
現金及び現金同等物	11,206	11,591

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,233	2,987	25,220	—	25,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	40	82	△82	—
計	22,275	3,027	25,303	△82	25,220
セグメント利益又は損失(△)	1,591	△13	1,578	0	1,578

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて23百万円、「海外」セグメントにおいて8百万円の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において32百万円であります。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,168	2,947	26,116	—	26,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	52	99	△99	—
計	23,216	2,999	26,215	△99	26,116
セグメント利益又は損失(△)	1,391	△209	1,182	△2	1,179

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて20百万円、「海外」セグメントにおいて2百万円の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において22百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。